

高松商工会議所

業種別業界景気動向調査結果

平成29年度 第1四半期（平成29年4月～6月期）調査

概要

1. 調査の目的 四半期ごとに調査を行い、短期的な景気動向を把握する。
2. 調査基準日 平成29年6月1日
3. 調査対象 当所管内の中小企業等より145社を抽出。
4. 回答企業数 143社（回答率98.6%）

業種別内訳	製造業	29社	建設業	20社
	卸売業	13社	小売業	40社
	サービス業	26社	その他	15社

規模別内訳	大企業	1社	中小企業	133社
	業界団体	9団体		

*期間表記について

「今 期」：平成29年4月から6月まで

「前年同期」：平成28年4月から6月まで

「前 期」：平成29年1月から3月まで

「来 期」：平成29年7月から9月まで

*D I 値（景気動向指数）について

D I 値は、売上、採算、業況などの各項目についての判断の状況を表す指数である。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

$$D I = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

I. 概況（全業種）〈今期（平成 29 年 4 月～ 6 月期）の概要〉

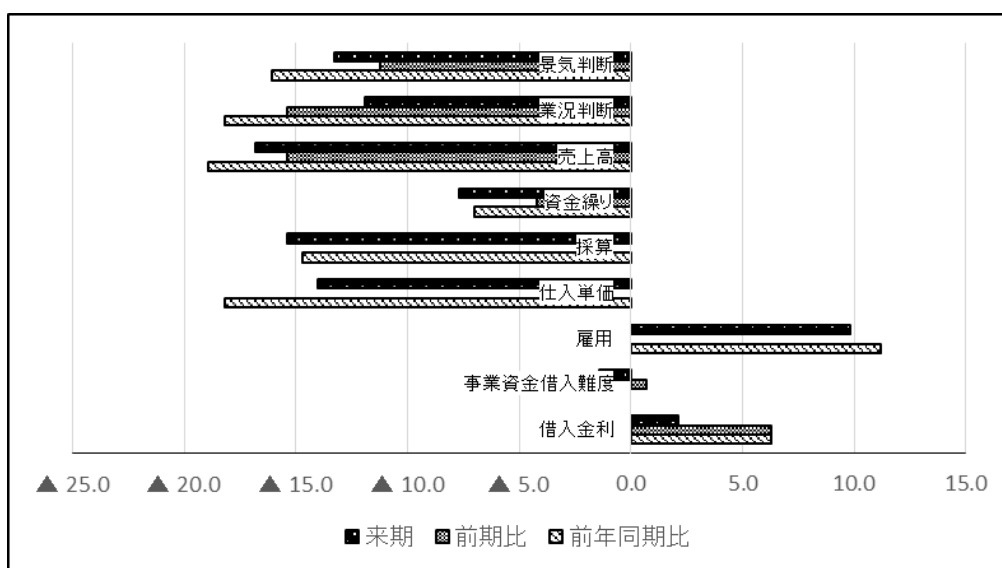
管内中小企業の景気判断

景気判断DIは、前期比で2期連続改善 先行き改善も不透明感強まる

景気判断DIは前年同期比、前期比ともに改善。昨年開催された瀬戸内国際芸術祭の余波やお遍路の波及効果、国際線の更なる増便の影響などによるインバウンド需要により、サービス業やその他の業が引き続き牽引し、前期比ベースで2期連続改善となった。一方、雇用DIは人手不足感がやや改善との結果となったものの、全業種で長引く人手不足による受注機会の損失、人件費の高騰や求人コスト増大による負担などの声も多く見られた。

先行きについては、インバウンド効果への更なる期待などから2期連続改善となったものの、原材料価格の上昇などのコスト増や消費マインドの冷え込み、解消の見通しの立たない人手不足感などの懸念材料も多く、不透明感は強い。

項目	前年同期比DI			前期比DI			来期(先行)見通しDI		
	比較	DI	判断	比較	DI	判断	比較	DI	判断
景気判断	↑	▲ 16.1	マイナス幅縮小	↑	▲ 11.2	マイナス幅縮小	↑	▲ 13.3	マイナス幅縮小
業况判断	↑	▲ 18.2	マイナス幅縮小	↑	▲ 15.4	マイナス幅縮小	↑	▲ 11.9	マイナス幅縮小
売上高	↑	▲ 18.9	マイナス幅縮小	↑	▲ 15.4	マイナス幅縮小	↓	▲ 16.8	マイナス幅拡大
資金繰り	↑	▲ 7.0	マイナス幅縮小	↑	▲ 4.2	マイナス幅縮小	↑	▲ 7.7	マイナス幅縮小
採算〔経常利益〕	↓	▲ 14.7	マイナス幅拡大	-	-	-	↑	▲ 15.4	マイナス幅縮小
仕入単価	↓	▲ 18.2	マイナス幅拡大	-	-	-	↑	▲ 14.0	マイナス幅縮小
雇用	↓	11.2	プラス幅縮小	-	-	-	↓	9.8	プラス幅縮小
事業資金借入難度	↓	0.0	プラス幅縮小	↓	0.7	プラス幅縮小	↓	▲ 1.4	マイナス値に転じる
借入金利	↓	6.3	プラス幅縮小	↓	6.3	プラス幅縮小	↑	2.1	プラス幅拡大



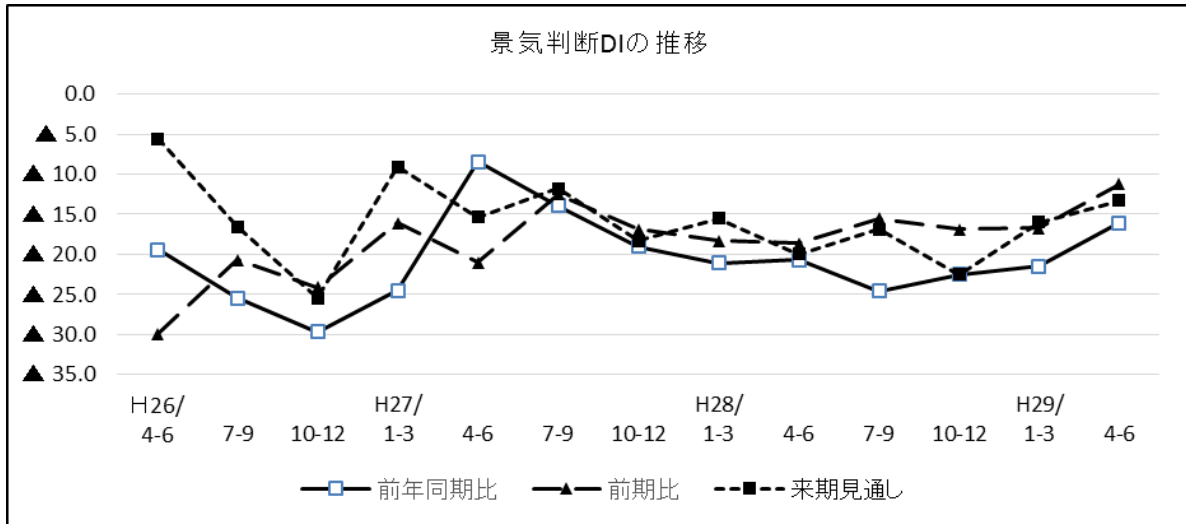
1. 〈管内景気動向〉

景気判断 景気判断DI（「上昇した企業割合」－「下降した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の景気判断DIは、▲16.1ポイント。前回調査（▲21.5）より5.4ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の景気判断DIは、▲11.2ポイント。前回調査（▲16.7）より5.5ポイントマイナス幅が縮小した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の景気判断DIは、▲13.3ポイント。前回調査（▲16.0）より2.7ポイントマイナス幅が縮小した。



		H26/4-6	7-9	H26/10-12	H27/1-3	4-6	7-9	10-12	H28/1-3	4-6	7-9	10-12	H29/1-3	4-6
全業種	前年同期比	▲19.4	↓ ▲25.5	↓ ▲29.7	↑ ▲24.5	↑ ▲8.4	↓ ▲13.9	↓ ▲19.0	↓ ▲21.1	↑ ▲20.7	↓ ▲24.6	↑ ▲22.5	↑ ▲21.5	↑ ▲16.1
	前期比	▲29.9	↑ ▲20.7	↓ ▲24.1	↑ ▲16.1	↓ ▲21.0	↑ ▲12.5	↓ ▲16.9	↓ ▲18.3	↓ ▲18.6	↑ ▲15.5	↓ ▲16.9	↑ ▲16.7	↑ ▲11.2
	来期見通し	▲5.6	↓ ▲16.6	↓ ▲25.5	↑ ▲9.1	↓ ▲15.4	↑ ▲11.8	↓ ▲18.3	↑ ▲15.5	↓ ▲20.0	↑ ▲16.9	↓ ▲22.5	↑ ▲16.0	↑ ▲13.3
製造業	前年同期比	▲11.1	↓ ▲11.5	↓ ▲25.9	↓ ▲34.5	↑ ▲34.5	↑ ▲31.0	↑ ▲28.6	↑ ▲24.1	↓ ▲24.1	↓ ▲39.3	↓ ▲44.4	↓ ▲44.8	↑ ▲31.0
	前期比	▲22.2	↑ ▲30.8	↑ ▲25.9	↓ ▲34.5	→ ▲34.5	↑ ▲20.7	↓ ▲21.4	↓ ▲24.1	↓ ▲27.6	↓ ▲32.1	↑ ▲29.6	↑ ▲27.6	↑ ▲20.7
	来期見通し	0.0	↓ ▲26.9	↓ ▲29.6	↑ ▲13.8	↓ ▲20.7	→ ▲20.7	↓ ▲39.3	↑ ▲10.3	↓ ▲13.8	↓ ▲25.0	↓ ▲25.9	↓ ▲31.0	↑ ▲10.3
建設業	前年同期比	▲14.3	↑ ▲13.0	↓ ▲13.6	↑ 10.0	↓ 9.5	→ 9.5	↓ 4.8	↓ ▲10.0	↑ ▲9.5	↓ ▲15.0	↓ ▲19.0	↑ ▲14.3	↓ ▲15.0
	前期比	▲14.3	↓ ▲17.4	↑ 4.5	↑ 10.0	↓ ▲14.3	→ ▲14.3	→ ▲14.3	↑ ▲5.0	↓ ▲9.5	↓ ▲20.0	↑ ▲19.0	↑ ▲9.5	↓ ▲25.0
	来期見通し	▲4.8	↓ ▲21.7	↓ ▲22.7	↑ ▲15.0	↑ ▲14.3	↓ ▲19.0	↓ ▲33.3	↑ ▲25.0	↓ ▲33.3	↓ ▲40.0	↓ ▲42.9	→ ▲42.9	↑ ▲20.0
卸売業	前年同期比	▲15.4	→ ▲15.4	↓ ▲23.1	→ ▲23.1	↑ 0.0	→ 0.0	↑ 8.3	↓ ▲30.8	↑ ▲15.4	↓ ▲23.1	→ ▲23.1	↑ ▲15.4	↑ 0.0
	前期比	▲15.4	↑ ▲7.7	↓ ▲38.5	↑ 0.0	→ 0.0	↑ ▲15.4	↑ 8.3	↓ ▲15.4	↓ ▲23.1	→ ▲23.1	→ ▲23.1	↑ 15.4	↓ 0.0
	来期見通し	7.7	↓ ▲7.7	↑ 0.0	↓ ▲15.4	↑ 0.0	↑ 7.7	↑ 25.0	↓ ▲15.4	↑ 0.0	↑ 7.7	↓ ▲15.4	↑ ▲7.7	↑ 0.0
小売業	前年同期比	▲34.1	↓ ▲41.5	→ ▲41.5	↓ ▲48.7	↑ 0.0	↓ ▲2.5	↓ ▲25.0	↑ ▲23.7	↓ ▲30.0	↓ ▲37.5	↑ ▲32.5	↑ ▲17.9	↓ ▲20.0
	前期比	▲58.5	↑ ▲22.0	↓ ▲34.1	↑ ▲28.2	↑ ▲20.5	↑ 7.5	↓ ▲15.0	↓ ▲26.3	↓ ▲27.5	↑ ▲12.5	→ ▲12.5	↓ ▲23.1	↑ ▲15.0
	来期見通し	▲9.8	→ ▲9.8	↓ ▲26.8	↑ ▲10.3	↓ ▲17.9	↑ ▲7.5	↓ ▲17.5	↑ ▲15.8	↓ ▲27.5	↑ ▲17.5	↓ ▲20.0	↑ ▲15.4	↓ ▲20.0
サービス業	前年同期比	▲26.9	↓ ▲38.5	↓ ▲42.3	↑ ▲19.2	→ ▲19.2	↓ ▲34.6	↑ ▲32.0	↑ ▲23.1	↑ ▲15.4	↑ ▲3.8	↑ 3.8	↓ ▲22.2	↑ ▲7.7
	前期比	▲26.9	↑ ▲23.1	↓ ▲26.9	↑ ▲11.5	↓ ▲26.9	↓ ▲30.8	↓ ▲32.0	↑ ▲19.2	↑ ▲3.8	↑ 0.0	↓ ▲7.7	↓ ▲29.6	↑ ▲3.8
	来期見通し	▲26.9	→ ▲26.9	↓ ▲46.2	↑ 0.0	↓ ▲26.9	↑ ▲15.4	↓ ▲16.0	↑ ▲15.4	↓ ▲23.1	↑ ▲11.5	↓ ▲15.4	↑ 11.1	↓ ▲19.2
その他の業	前年同期比	6.3	↓ ▲12.5	→ ▲12.5	↑ 0.0	↑ 6.3	↓ ▲20.0	↑ ▲18.8	↑ ▲12.5	↓ ▲18.8	↑ ▲13.3	↑ ▲6.7	↑ 0.0	↓ ▲6.7
	前期比	▲6.3	↓ ▲12.5	↑ ▲18.8	↑ ▲6.3	↓ ▲12.5	↑ ▲13.3	↑ ▲12.5	↓ ▲6.3	↓ ▲12.5	↑ ▲6.7	↓ ▲13.3	↑ 6.7	↑ 13.3
	来期見通し	18.8	↓ 0.0	↓ ▲6.3	↑ 0.0	↓ 6.3	↓ ▲6.7	↑ 0.0	↓ ▲12.5	↑ ▲6.3	↑ 0.0	↓ ▲13.3	↑ ▲6.7	↑ 6.7

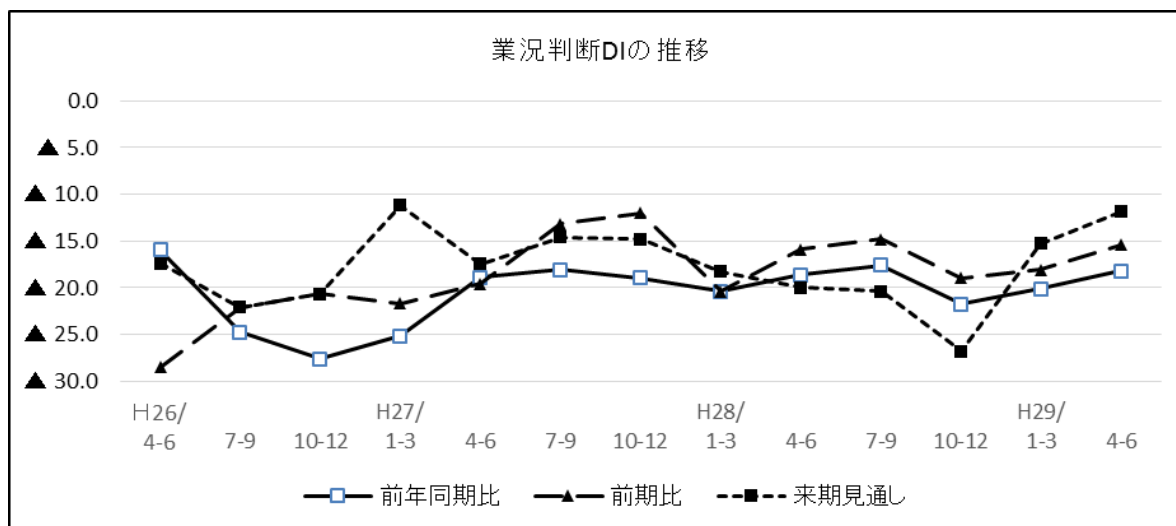
2. 〈企業経営動向〉

(1) 業況判断 業況判断D I（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の業況判断D Iは、▲18.2ポイント。前回調査（▲20.1）より、1.9ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の業況判断D Iは、▲15.4ポイント。前回調査（▲18.1）より、2.7ポイントマイナス幅が縮小した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の業況判断D Iは、▲11.9ポイント。前回調査（▲15.3）より、3.4ポイントマイナス幅が縮小した。

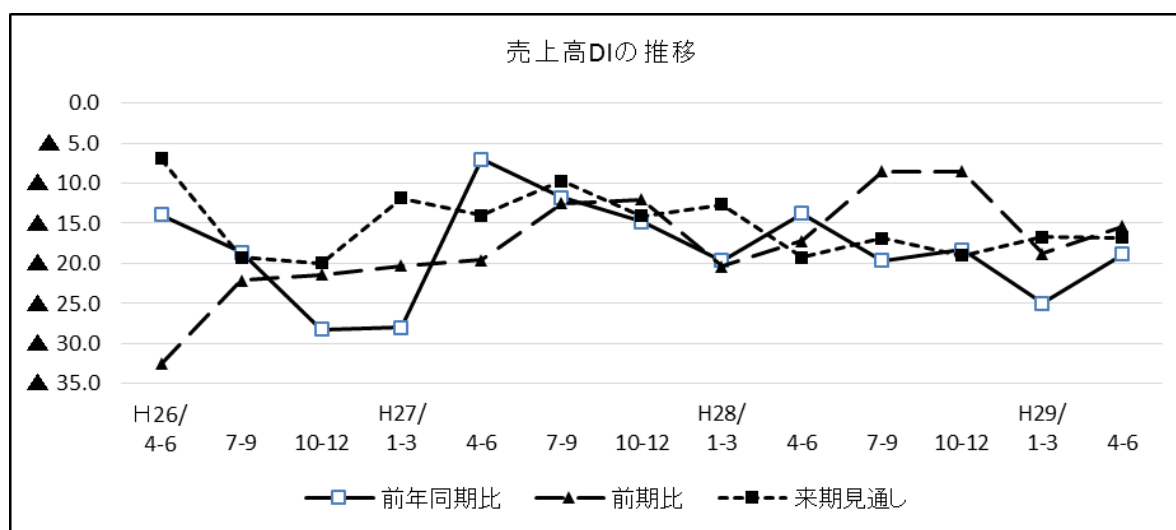


(2) 売上高〔受注額〕 売上高D I（「増加した企業割合」－「減少した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の売上高D Iは、▲18.9ポイント。前回調査（▲25.0）より、6.1ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の売上高D Iは、▲15.4ポイント。前回調査（▲18.8）より、3.4ポイントマイナス幅が縮小した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の売上高D Iは、▲16.8ポイント。前回調査（▲16.7）より、0.1ポイントマイナス幅が拡大した。

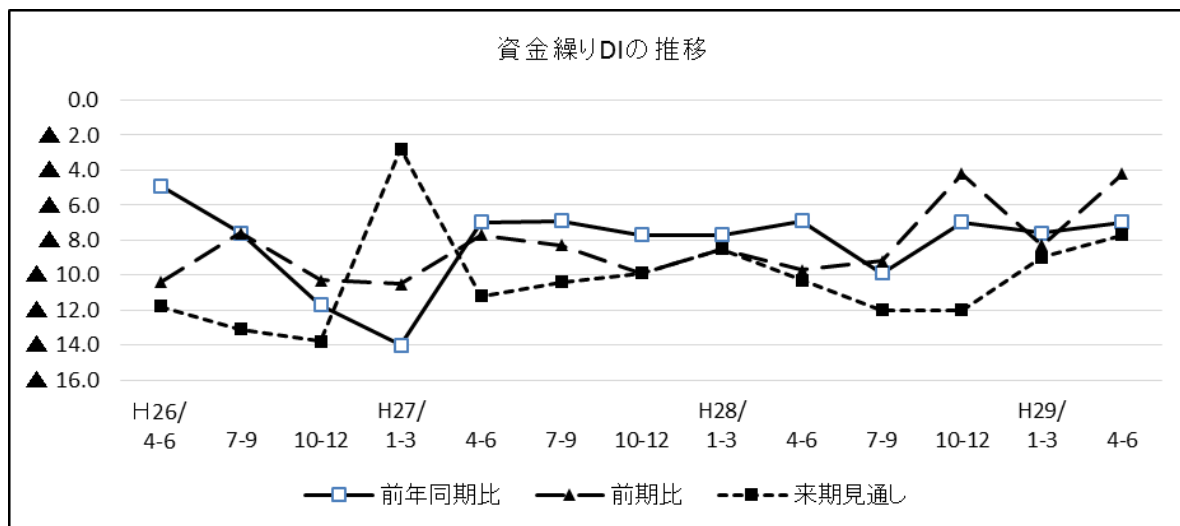


(3) 資金繰り 資金繰りD I（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の資金繰りD Iは、▲7.0ポイント。前回調査（▲7.6）より0.6ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の資金繰りD Iは、▲4.2ポイント。前回調査（▲8.3）より4.1ポイントマイナス幅が縮小した。

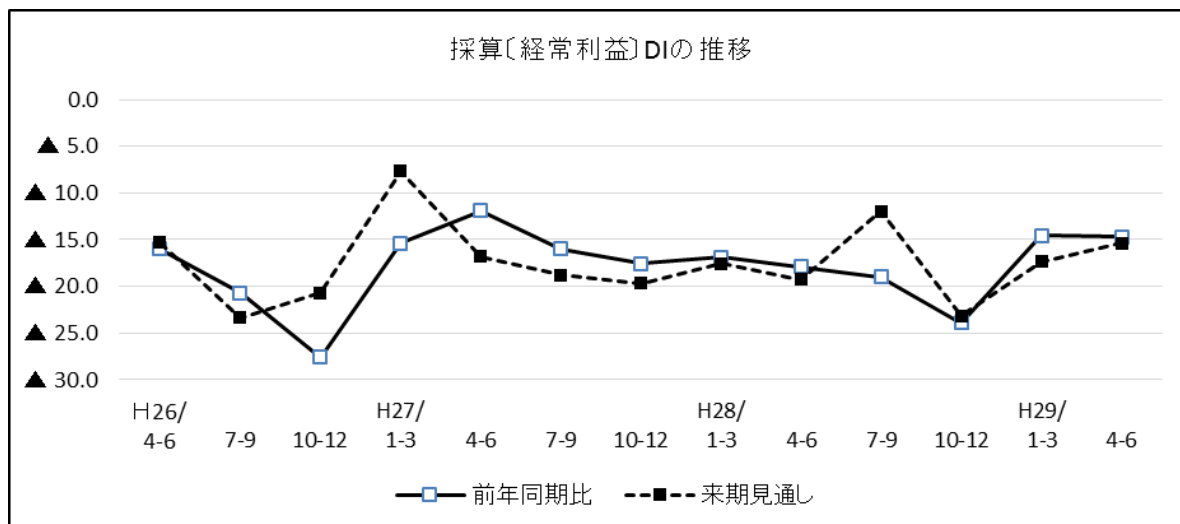
来期（先行き）見通しによる全業種合計の資金繰りD Iは▲7.7ポイント。前回調査（▲9.0）より1.3ポイントマイナス幅が縮小した。



(4) 採算〔経常利益〕 採算D I（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の採算D Iは、▲14.7ポイント。前回調査（▲14.6）より0.1ポイントマイナス幅が拡大した。

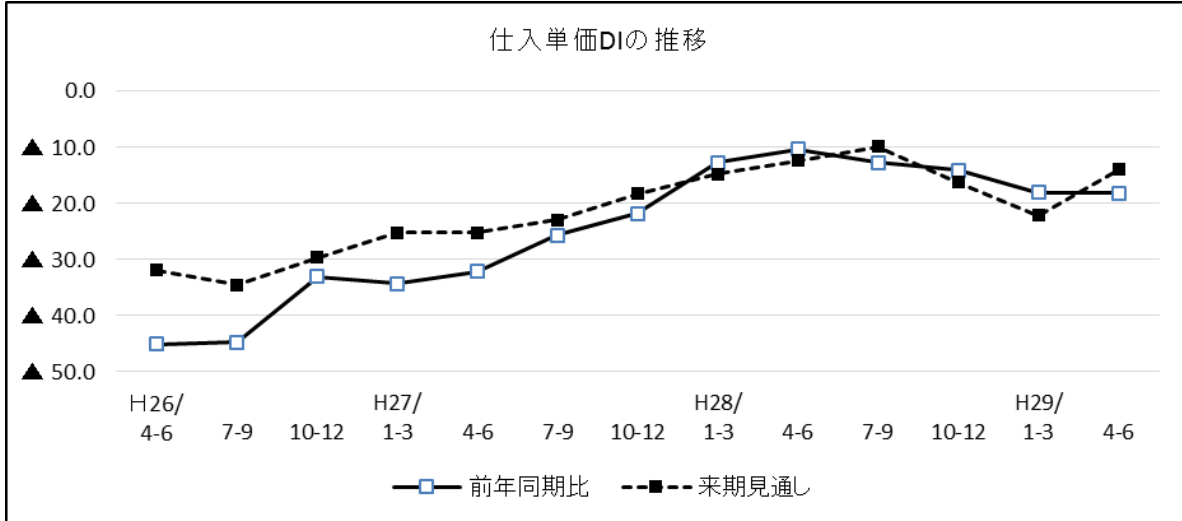
来期（先行き）見通しによる全業種合計の採算D Iは、▲15.4ポイント。前回調査（▲17.4）より2.0ポイントマイナス幅が縮小した。



(5) 仕入単価 仕入単価D I (「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数)

前年同期比ベースによる全業種合計の仕入単価D Iは、▲18.2ポイント。前回調査(▲18.1)より0.1ポイントマイナス幅が拡大した。

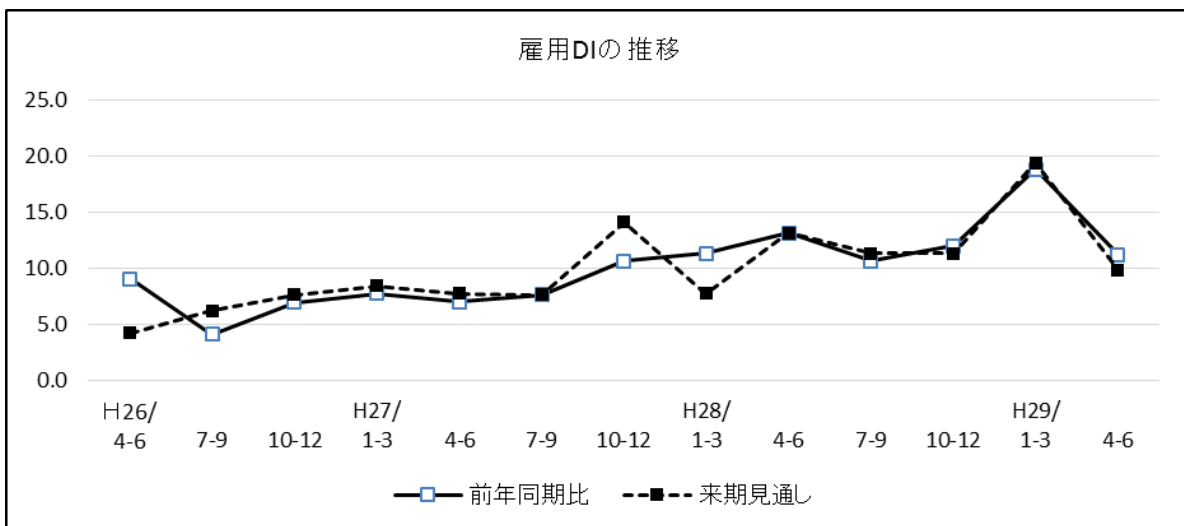
来期(先行き)見通しによる全業種合計の仕入単価D Iは、▲14.0ポイント。前回調査(▲22.2)より8.2ポイントマイナス幅が縮小した。



(6) 雇用 雇用D I (「不足気味の企業割合」－「過剰気味の企業割合」の指数)

前年同期比ベースによる全業種合計の雇用D Iは、11.2ポイント。前回調査(18.8)より、7.6ポイントプラス幅が縮小した。

来期(先行き)見通しによる全業種合計の雇用D Iは、9.8ポイント。前回調査(19.4)より、9.6ポイントプラス幅が縮小した。

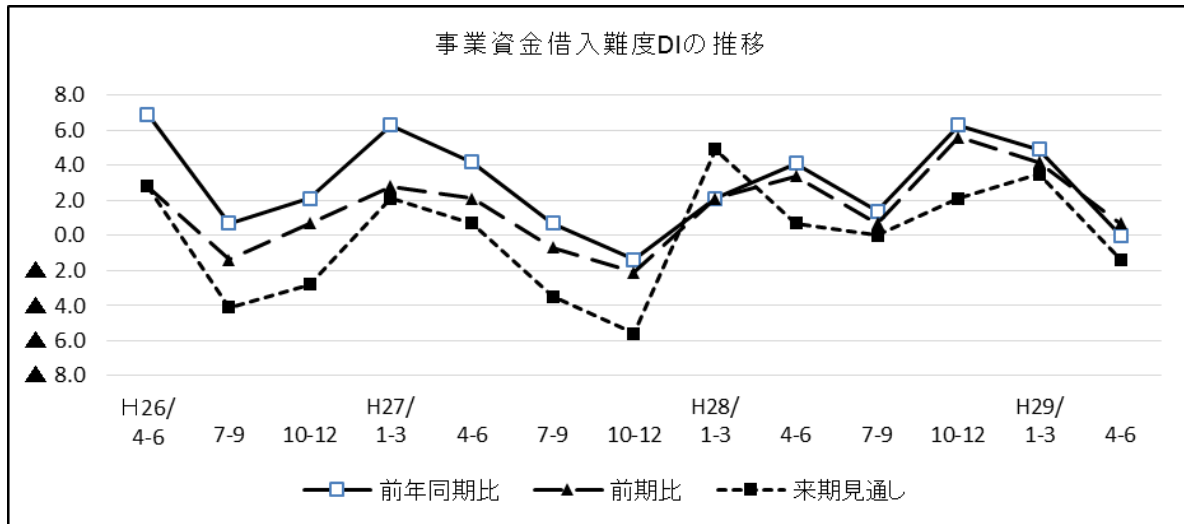


(7) 事業資金借入難度 事業資金借入難度D I (「ゆるやかな企業割合」－「きびしい企業割合」の指数)

前年同期ベースによる全業種合計の事業資金借入難度D Iは、0.0ポイント。前回調査(4.9)より、4.9ポイントプラス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の事業資金借入難度D Iは、0.7ポイント。前回調査(4.2)より、3.5ポイントプラス幅が縮小した。

来期(先行き)見通しによる全業種合計事業資金借入難度D Iは、▲1.4ポイント。前回調査(3.5)より4.9ポイント悪化し、マイナス値に転じた。

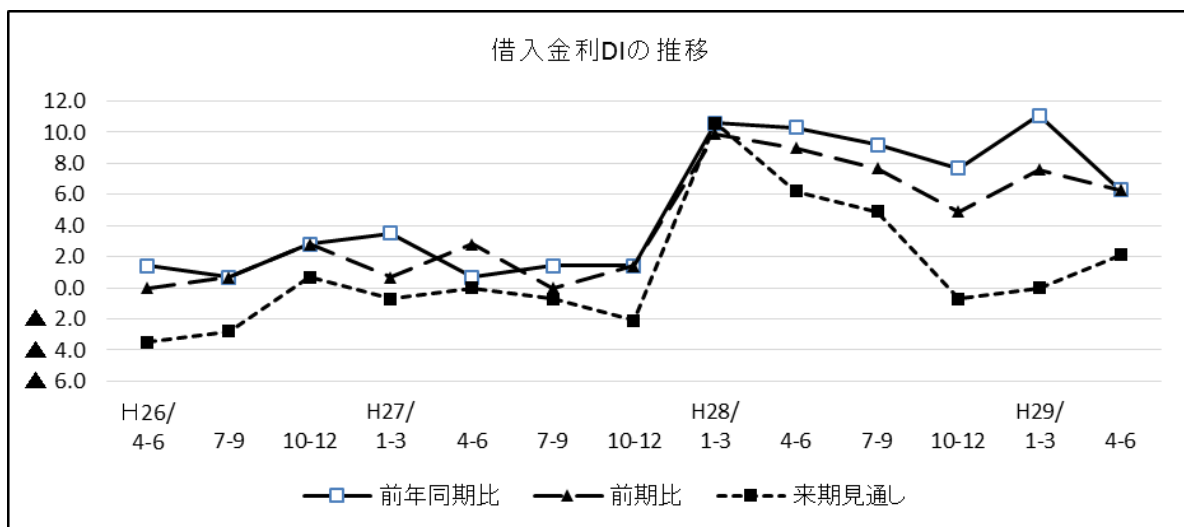


(8) 借入金利 借入金利D I (「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数)

前年同期ベースによる全業種合計の借入金利D Iは、6.3ポイント。前回調査(11.1)より、4.8ポイントプラス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の借入金利D Iは、6.3ポイント。前回調査(7.6)より1.3ポイントプラス幅が縮小した。

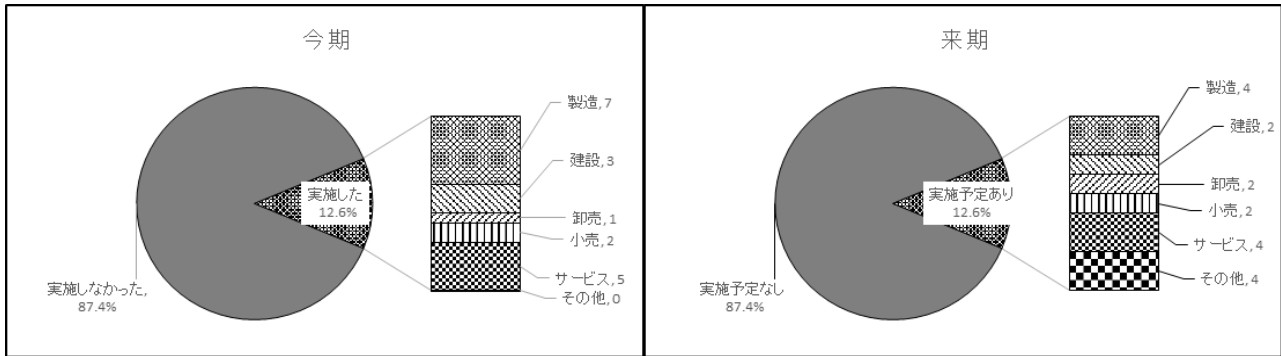
来期(先行き)見通しによる全業種合計の借入金利D Iは、2.1ポイント。前回調査(0.0)より2.1ポイントプラス値が拡大した。



(9) 設備投資

今期に設備投資を実施したと回答した企業は12.6%。前回調査(19.4%)より6.8%減少した。また、来期に設備投資計画があると回答した企業は同じく12.6%。前回調査(11.8%)より0.8%増加した。

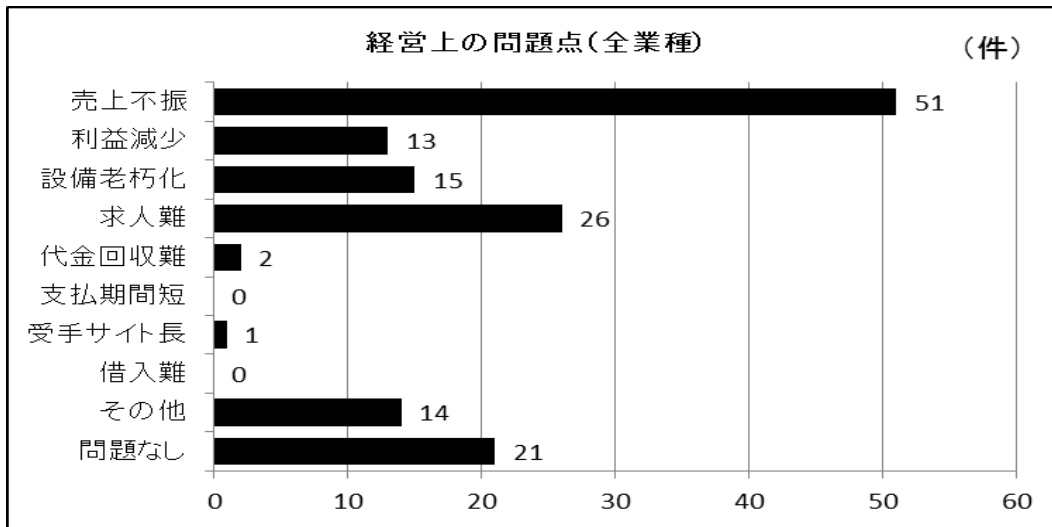
設備投資が多く見られた業種は、今期は製造業で、生産設備や工場、車両など挙げられている。また、来期において設備投資を計画している業種は製造業、サービス業、その他の業であり、生産設備や事務所改装・移転、車両などが挙げられている。



3. <経営上の問題点>

経営上の問題点として、最も多く挙げられているのは「売上不振」で、全業種合計で51件(35.6%)となっている。次いで、「求人難」が26件(18.1%)となっている。

その他として、大企業や新規参入業者の増加による競争激化や販売・製品単価の低下などを挙げている。



II. 概況 (業種別) <今期 (平成29年4月~6月期) の概要>

1. 各業種のコメント

(1) 製造業

- ◆住宅に関してはローコスト住宅が流行り、従来の住宅の受注が極減している。(製材・木材)
- ◆売上は横ばい状態を維持しているが、原材料価格も横ばいであることが幸いしている。しかし、来期以降、材料費の値上げが懸念される。(印刷)
- ◆仕事量は確保しているが、材料費・人件費の高騰で利益率が悪化している。(産業機械)
- ◆当社ユーザーは建設機械から医療分野まで多岐に亘っているが、今期はどの分野においても売上、

利益ともに前期と同程度の水準で推移している。(ガス)

(2) 建設業

- ◆新たな受注機会があっても、人手不足で諦めることもあり、技術者不足が常態化している。(冷暖房・給排水工事)
- ◆時期柄公共工事の発注もないため、後期に期待。大企業については政府の注目度も高いが、それを支えている零細企業は厳しいときが続いている。大企業が栄えても零細企業は栄えていないのが現状。(総合建設業)
- ◆忙しいところは人手が足りないほどであるが、そうでないところは受注が減少し、先行き不透明である。今月から材料の一部が値上がりし、単価に影響を与えることになり、厳しい。(板金)
- ◆景気の先行き不透明感が強く、受注及び契約店の数字の見通しが立たない状況である。(設備工事)

(3) 卸売業

- ◆今夏が猛暑であれば、売上が10%アップの見込み。夜が涼しければ従来どおりであり、気温に左右される。(機械器具)
- ◆今後、運送会社より契約運賃の見直しが予想されるため、利益が減少すると思われる。運送料金の比重が高いため、影響を受けやすい。(生活雑貨・インテリア雑貨)
- ◆現在の販売、買取だけでは生き残れない。レンタル、リース、カーシェアといった本業からの派生事業への展開が必要になっている。(中古車)

(4) 小売業

- ◆売上也長期的に低迷しているが、求人状況も非常に厳しい。求人コストが増大しており、コストに対する比率も上昇している。(衣料品)
- ◆緩やかな景気回復局面にあるとされているが、個人消費は上向かず、消費マインドは冷え込んでいる。耐久消費財の買い替え時の平均年数の長期化もこうした消費マインドの冷え込みを反映したものと見られる。(電機業界団体)
- ◆自動ブレーキの普及による代替が進むことが予想され、底堅く推移する。(自動車)
- ◆全国百貨店売上は、4月から14ヶ月ぶりにプラスに転じ、円安株高のストック効果による高額消費やインバウンドの好調に加え、衣料品やデイリー商材の食品もプラスであり、復調傾向が徐々に広がっている。当社においては、4月は前年を上回るも、ファッション関連ははじめ一部高額品の動きが見られるが、全般的に堅調な推移である。(百貨店)
- ◆以前のようにお出かけ着のような堅い服装が普段着などのカジュアル中心に移り、ユニクロやしまむらなどの量販店への流失も大きい。客単価も下がり、売上は低迷中。(婦人服)

(5) サービス業

- ◆前年の瀬戸芸の反動を不安視していたが、インバウンドは鈍化したものの伸びを続けている一方、国内の需要が減少している。とりわけ3月以降の観光客が明らかに減っている。急速な民宿の台頭による影響を注視しながら、来年度前半までホテルの改装計画を進めていく。(ホテル)
- ◆昨年と比べ、外国人旅行者は増加傾向。特にアジア圏からの旅行者に加え、お遍路目的での外国人旅行者も増加中であり、今後も順調に推移していくものと思料している。(民宿)
- ◆業況はいいものの、従業員不足で手一杯の状態。(理容)
- ◆コンサルティングという仕事上、クライアント先の状況(医療・介護・サービス)の人手不足が悪化しており、採用が非常に難しい。(経営コンサルタント)
- ◆システム開発の案件数に対して企業、人員共に不足が続いており、さらに、人材採用も他業界で

の争いとなり、厳しい。(システム・ソフト開発)

- ◆仕事に対し、業者が多いので仕事単価を下げる傾向にあり、厳しい。副業的に仕事を行っている業者が健全な会社経営を圧迫しているのが現状。(映像企画制作)

(6) その他の業

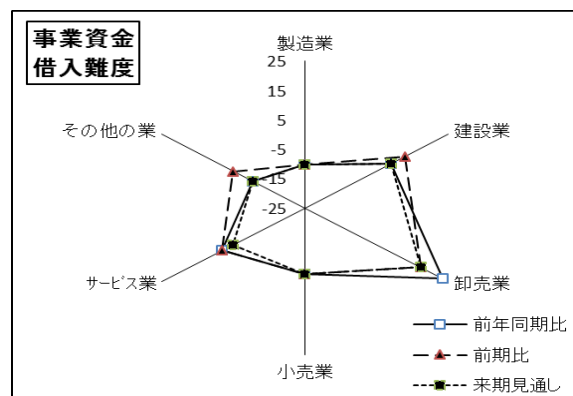
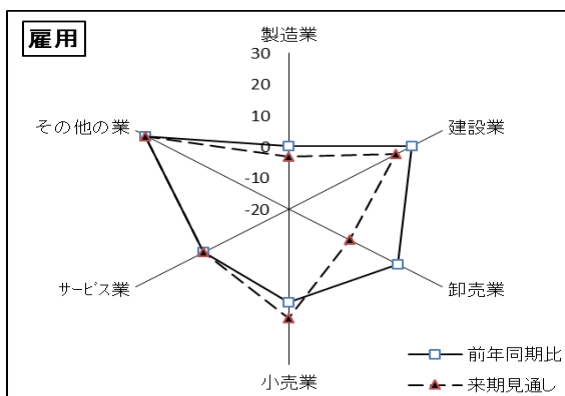
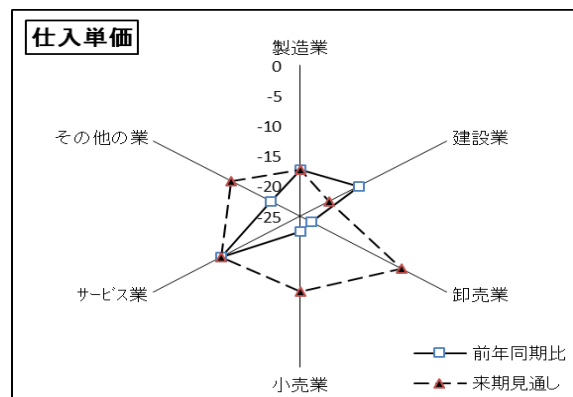
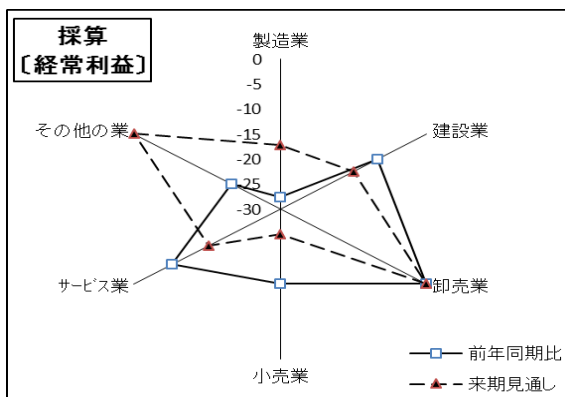
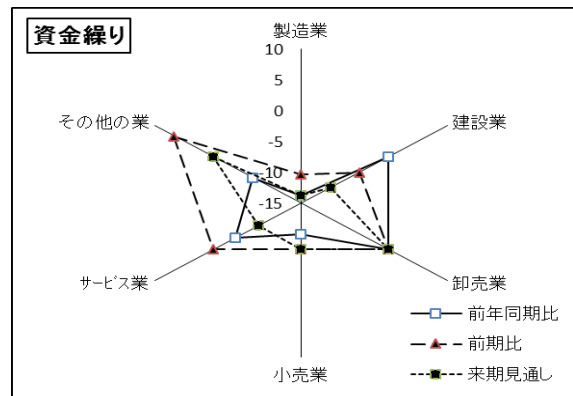
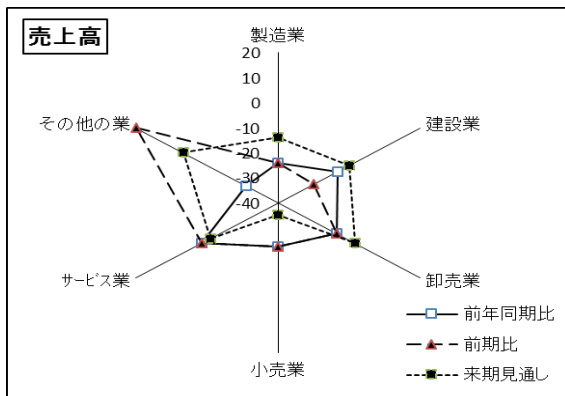
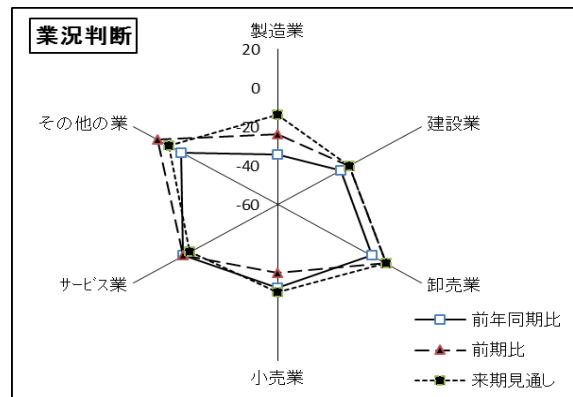
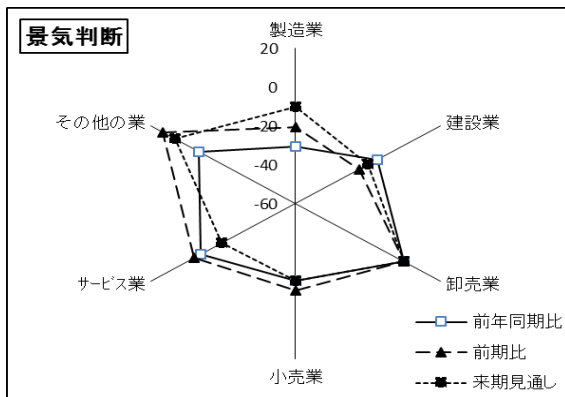
- ◆運転手の高齢化、採用難により売上は増加の見込みが立たないかもしくは下降の不安もある。このような状況の中、経費削減で収支の均衡を図る必要がある。(タクシー)
- ◆売上に関しては概ね好調であるが、運転手不足が深刻な問題となっており、県外に求人する等で人材確保に努めているが、解消には至っていない。(観光バス)
- ◆現在好調も先行き不透明感が強い。(不動産)
- ◆燃料単価がようやく低下に転じたが、昨年同時期の金額とはまだ開きがあり、コストが増加している。(貨物運送業)

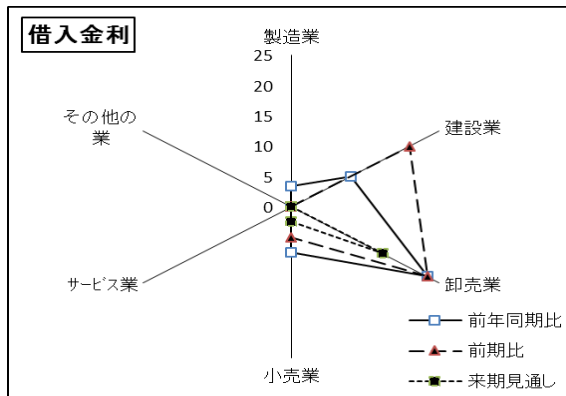
2. 当所管内業種別景況天気図 (平成 29 年 4 月～6 月期)

業種別	景気判断			業況判断			売上高			資金繰り			採算	
	H29 4月～6月期		H29 7月 9月期	H29 4月～6月期		H29 7月 9月期	H29 4月～6月期		H29 7月 9月期	H29 4月～6月期		H29 7月 9月期	H29 4月～6月期 9月期	
	前年 同月 比	前期 比	見 通 し	前年 同月 比	前期 比	見 通 し	前年 同月 比	前期 比	見 通 し	前年 同月 比	前期 比	見 通 し	前年 同月 比	見 通 し
	凡例													
全業種														
製造業														
建設業														
卸売業														
小売業														
サービス業														
その他の業														

凡例					
		特に好転	好転	まあまあ	悪化
DI 値水準	>= +25.0	+24.9~+10.0	+9.9~-9.9	-10.0~-24.9	<= -25.0

3. 産業別の動向





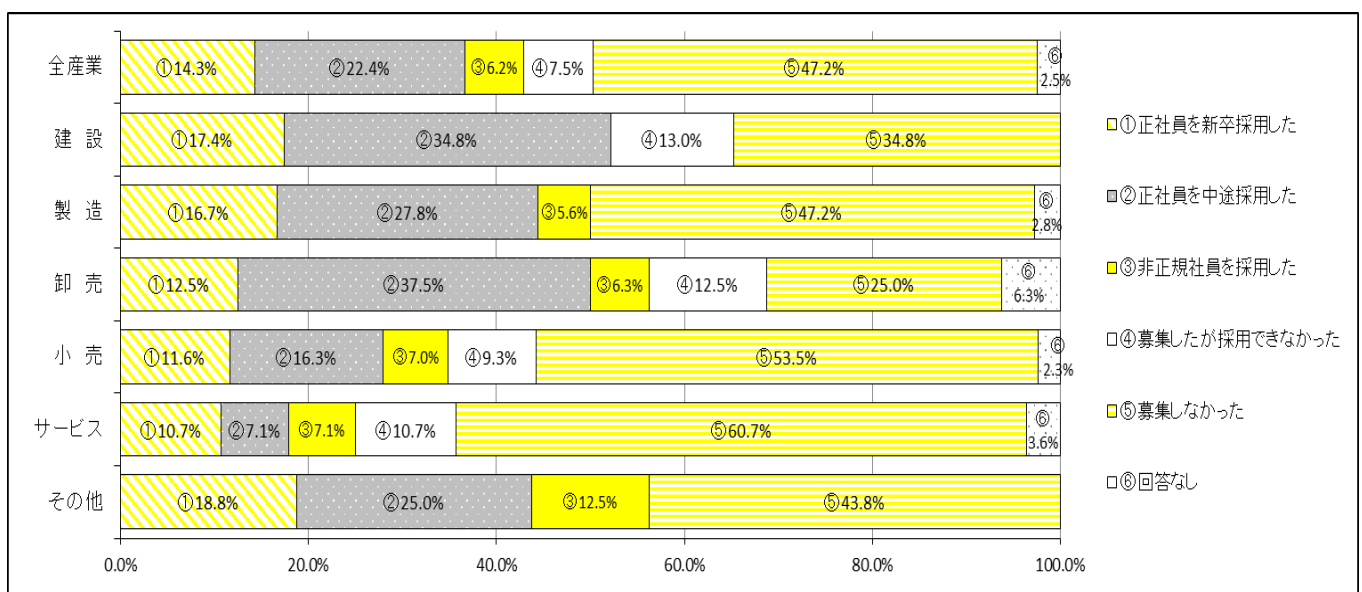
<付帯調査>

付帯調査として、有効求人倍率が 1.43 倍（2017 年 2 月時点）と、バブル期並みの水準となるなど、人手不足が深刻化し、企業にとって採用活動が極めて重要となっている現状に関連して、以下 2 点を調査した。調査結果は以下の通りである。

1. 平成 28 年度の採用実績（平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月入社）について（複数回答可）

平成 28 年度の採用実績（平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月入社）について、全業種では「募集しなかった」と回答した企業が 47.2%と最多であり、次いで「正社員を中途採用した」と回答した企業が 22.4%であった。また、正社員、非正規社員問わず「採用した」と回答した企業は、42.9%であった。

業種別では、建設業、卸売業、その他の業で正社員、非正規社員問わず「採用した」との回答が 50%を超えたものの、建設業、卸売業、サービス業では、「募集したが採用できなかった」との回答が 10%を超えた。



2. 平成29年度の採用（平成29年4月～平成30年3月入社）について（複数回答可）

平成29年度の採用（平成29年4月～平成30年3月入社、予定を含む）については、全業種では「現時点では未定」と回答した企業が27.3%と最多であり、次いで「採用は行わない予定」と回答した企業が24.8%であった。また、正社員・非正規社員を問わず「採用する」との回答は44.2%であった。

業種別では、建設業、その他の業では正社員、非正規社員問わず「採用予定」との回答は50%を超えた。

